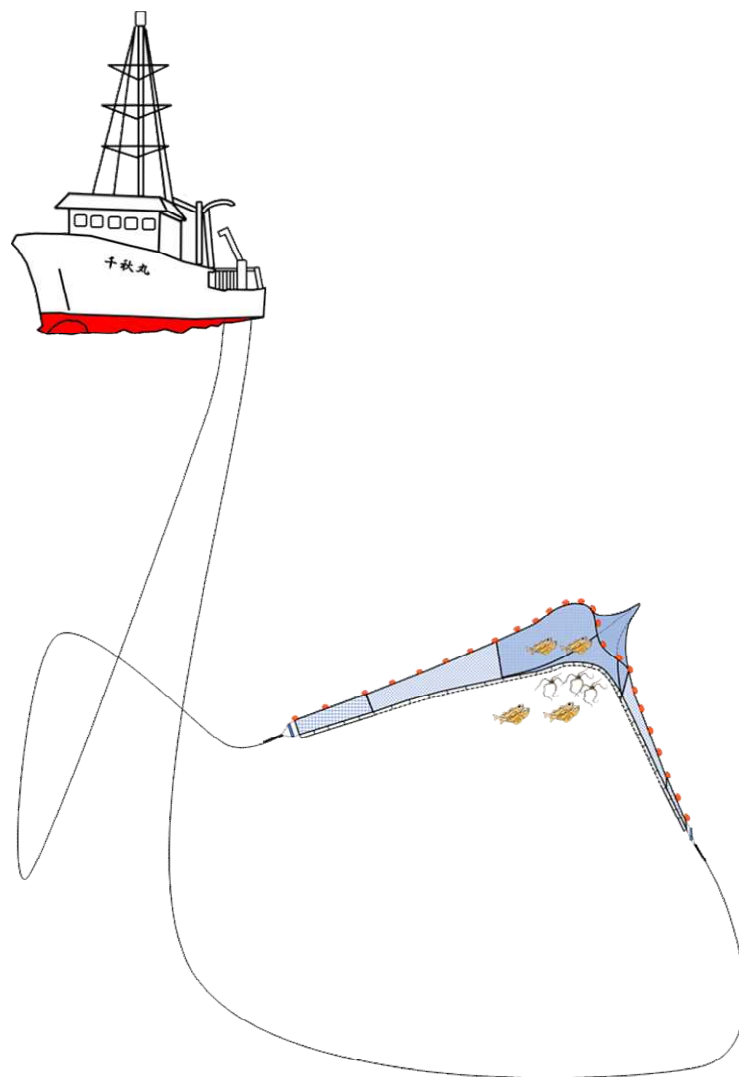


令和 6 年度 秋田県水産振興センター業務概要



令和 6 年 7 月

秋田県水産振興センター

秋田県水産振興センター業務概要

目 次

1 位置	1
2 沿革	1
3 組織体制	2
(1) 組織の概要	
(2) 職員数	
(3) 業務分担	
4 予算・施設等概要	4
(1) 当初予算	
(2) 面積・建物・施設設備	
① 敷地面積	
② 主要施設	
5 研究計画	7
(1) 基本方針と目標(課題計画一覧表)	
(2) 令和6年度重点推進事項	
(3) 令和 6 年度実施課題	
① 課題一覧	
② 課題の内容	
6 主要行事・会議等	14
7 技術支援等	14
8 研究成果の発表・広報	14

1 位置

水産振興センター 〒010-0531 男鹿市船川港台島字鶴ノ崎8番地の4
内水面試験池 〒018-4732 北秋田市阿仁中村字戸草沢67

2 沿革

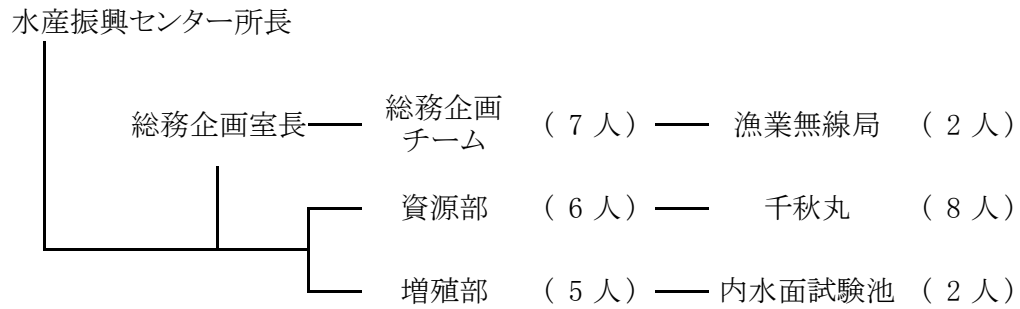
明治33年 ： 水産試験場設立認可、南秋田郡土崎港御倉町に設立
明治35年 ： 南秋田郡土崎町相染新田に移転
大正11年 ： 南秋田郡土崎港町に新庁舎を建設
昭和15年 ： 南秋田郡船越町に八郎湖養殖部を設置
昭和25年 ： 南秋田郡船川港町に廃止となった国立水産試験場秋田分場の庁舎を得て移転
昭和32年 ： 男鹿市船川港に新庁舎を建設
昭和36年 ： 男鹿市船川港に水産講習所を設置
昭和40年 ： 水産講習所を廃止し、沿岸漁民研修所を設置
昭和41年 ： 男鹿市戸賀に水産種苗供給所を設置、沿岸漁民研修所を同所に移転
昭和42年 ： 南秋田郡八郎潟町に八郎湖増殖指導所を設置
昭和44年 ： 水産種苗供給所を水産試験場戸賀分場と改称
昭和47年 ： 八郎湖増殖指導所を内水面水産指導所と改称
昭和55年 ： 男鹿市船川港台島に栽培漁業センターを設置、水産試験場戸賀分場を廃止

昭和60年 ： 男鹿市船川港台島に水産試験場、栽培漁業センター、沿岸漁民研修所を統合
 して水産振興センターを設置
平成 3年 ： 内水面水産指導所を水産振興センターに統合
平成 5年 ： 由利郡象潟町(現にかほ市)にアワビ種苗生産施設を設置
平成 6年 ： 北秋田郡阿仁町中村(現北秋田市)に内水面試験池を設置
平成18年 ： 組織統合に伴い、秋田県農林水産技術センター水産振興センターに改称

平成20年 ： アワビ種苗生産施設を水産漁港課に移管
平成24年 ： 組織改変に伴い、秋田県水産振興センターに改称
平成29年 ： 水産振興センター親魚棟・機械棟完成
平成30年 ： 水産振興センター生産棟完成
平成31年 ： 水産振興センター育成棟完成

3 組織体制

(1) 組織の概要



(2) 職員数

区分	事務職員	研究職員	技術職員	海事職員	現業職員	計
所長		1				1
総務企画室長			1			1
総務企画チーム	3		5		1	9
資源部		6		8		14
増殖部		6			1	7
計	3	13	6	8	2	32

(3) 業務分担

部・室	業務内容	職員数
	水産振興センターの総括	所長 1
総務企画室	総務企画室・試験研究推進の総括	総務企画室長 1
総務企画チーム	・庁舎、船舶、無線局等施設の運営管理 ・予算の編成、執行管理等 ・人事、福利厚生、安全衛生管理等 ・試験研究の企画、広報、評価等 ・展示、施設見学 ・水産業普及指導 ・漁業就業者確保、支援 ・漁業用海岸局、漁業無線	チームリーダー 1 副主幹 1 主任 2 主事 1 技師 3 技能主任 1

(3) 業務分担（続き）

部・室	業務内容	職員数
資源部	・ハタハタ等重要魚種の漁場予測技術の開発	部長 1
	・我が国周辺水域資源調査	上席研究員 1
	・海洋環境の変動に関する研究	主任研究員 3
	・漁場の保全、造成(沖合海域)に関すること	専門員 1
	・水産資源に危害を及ぼす生物の被害防除に関すること	(千秋丸)
	・クニマス生態に関する研究	船長 1
	・漁業調査指導船「千秋丸」の運行、管理	機関長 1
		専門員 1
		主任 2
		技師 3
増殖部	・種苗生産・放流技術の高度化に関する研究	部長 1
	・磯根資源の管理と蓄養殖に関する技術開発	主任研究員 1
	・内水面重要魚種の増殖・管理技術の開発	研究員 2
	・内水面重要魚種の増殖・管理技術の開発 大型マス養殖種作出技術開発	技能主任 1
	・クニマス増殖に関する研究	(内水面試験池)
	魚類防疫対策	主任研究員 2
	・栽培施設及び内水面試験池の管理、運営	

4 予算・施設等概要

(1) 令和 6 年度 当初予算

事業名	当初予算額 (事業費:千円)	摘 要
(1) 給与費	235,883	
(2) 管理運営費	84,454	
1) 管理運営費	39,231	事務管理経費、建物の維持管理費
2) 研究施設維持管理費	32,072	施設・船舶維持管理費
3) 魚類防疫対策事業	756	魚病の発生予防、蔓延防止
4) 公共業務用無線通信業務費	12,395	漁業無線通信業務費
(3) 研究推進活動費	4,047	研究員の資質向上等活動経費
(4) 研究活動費	69,926	
1) 政策研究費	22,737	新規課題;2、継続課題;2、計4課題
2) 外部資金活用研究費	47,189	新規課題;1、継続課題;2、計3課題

(2) 面積・建物・施設設備

① 敷地面積

区分	面積(m ²)
本館等及び栽培漁業施設	37,287.21
船舶棟	3,600.00
戸賀施設	4,606.11
内水面試験池	13,106.93
千秋丸機器材置場	588.00
計	59,188.25

② 主要施設

区分	面積(m ²)	構造
本館棟	2,207.22	鉄筋コンクリート3階建て
生物実験室	115.51	
化学実験室	141.32	
魚病実験室	68.43	
職員室	178.15	
電算機室	25.00	
実験水槽棟	450.00	鉄筋造り平屋建て
		FRP円形水槽
		30 m ³ × 2 基
		10 m ³ × 5 基
		5 m ³ × 2 基

(続く)

(2) 面積・建物・施設設備 (続き)

区分	面積(m ²)	構造
親魚棟	997.20	鉄筋コンクリート一部鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽 50 m ³ × 6 面 20 m ³ × 6 面 5 m ³ × 6 面 冷凍庫 4.4kw -35℃ 13.60 m ³ 冷蔵庫 1.53kw 3℃ 4.76 m ³
生産棟	996.24	鉄筋コンクリート一部鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽 50 m ³ × 6 面 20 m ³ × 10 面 3 m ³ × 2 面
育成棟	1,443.84	鉄筋コンクリート一部鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽 50 m ³ × 22 面
新グリーン培養池	241.29	軽量鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽 25 m ³ × 5 面
海水取水管		内外面ライニング鋼管 φ 508mm、240m 着水槽 鉄筋コンクリート造り 40.80 m ³
揚水ポンプ棟	29.03	コンクリートブロック造り平屋建て 取水ポンプ(FPS型吸込渦巻ポンプ) 1,950L/min×31m、22kw × 3 台 真空ポンプ(PQM型自吸ポンプ) 90L/min、1.5kw × 1 台 送水管(塩化ビニル製) φ 300mm×338m
海水濾過槽		FRP製重力式 87.5 m ³ /h 4 基
海水貯水槽		FRP製 40 m ³ × 2 基
淡水貯水槽		ポリエチレン製 20 m ³ × 1 基
淡水取水施設	82.8	貯水槽 鉄筋コンクリート造り 取水管 塩化ビニル製 φ 100mm×220mm
淡水濾過槽		鋼製 10 m ³ /h 1 台
淡水揚水制御室	11.2	鉄筋コンクリート造り平屋建て
機械棟	180	鉄筋コンクリート造り平屋建て 変電設備 発電機 100KVA ブローア 18.5kw 18.5 m ³ /min 2 台 温水ボイラ 2,500,000 kcal/h 3 台

(続く)

(2) 面積・建物・施設設備（続き）

区分	面積(m ²)	構造
排水処理槽	231	鉄筋コンクリート製
作業員詰所	175.86	木造平屋建て
車庫棟	206.25	鉄骨造り平屋建て
倉庫棟	252.00	鉄骨造り平屋建て
船舶棟	400.80	木造一部鉄骨造り平屋建て
(内水面試験池)		
区分	面積(m ²)	構造
管理棟	91.91	木造平屋建て
試験棟	505.44	鉄骨造り平屋建て FRP円形水槽 1 m ³ × 26 基 3 m ³ × 10 基 FRP角形水槽 1 m ³ × 10 基 アトキンス2kふ化槽 3 基 " (増収型) 3 基
人工河川		流路延長 163.7 m 上流域 52.1 m 中流域 82.8 m 下流域 28.8 m (魚道魚巢試験区 1.5×10×2m)
サクラマス親魚養成池	122.17	
排水沈殿槽	55.65	鉄筋コンクリート製(2.65×21×3m) 166.95 m ³
屋外水槽		FRP円形水槽 30 m ³ × 6 基 10 m ³ × 10 基 FRP巡流水槽 30 m ³ × 5 基

5 研究計画（中長期計画R3～12）

（1）基本方針と目標

◎現状と課題

平成20年には1,263名の漁業就業者により海面漁獲量7,930トン、漁業生産額32億円が水揚げされていた。その後の10年間で就業者数が4割減少したのに伴い、漁獲量は約5割、金額も約3割減少している。新規就業者は、県の漁業就業支援制度により一定数確保されているが、高齢者の割合が著しく高いため漁業就業者数の減少を食い止めることは難しく、新たな対策を講じなければ本県の海面漁業生産は当面は減少傾向が続くと推察される。内水面においても、釣り人の減少に伴い遊漁料収入も減少しており、種苗放流等による魅力ある釣り場環境の維持も困難となる可能性がある。水産物流通では、人口の動態に伴う需要の減少に加えて、令和2年以降に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大等も、魚価と消費を低迷させる要因となっている。

天然資源の動向に大きく依存する本県の漁業生産は、近年の大規模な気候変動に伴う海水温の上昇や時化の大型化等の海況条件の影響を強く受けている。海水温の長期的な変動はハタハタ等の冷水性資源の減少や資源の低迷要因となる可能性がある一方で、アカアマダイ等の暖水性資源を増大させる等の変化をもたらしている。従って漁業者にはそれらの変化に対応した操業の工夫が求められる。また、時化の大型化が多くの漁業種類において操業機会を減少させていることに加え、本県沿岸で建設が進む大規模洋上風力発電施設の影響も懸念される等、本県漁業は海洋環境と社会情勢の両面において大きな変動期に置かれている。

水産業と漁村は、新鮮な水産物の供給や藻場の高い炭素（ブルーカーボン）固定能に代表される物質循環を補完する役割とともに、地域社会の形成と維持等の人間社会に不可欠な多面的機能を有しており、その機能が将来的にも発揮される必要がある。国は水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立することを目指して平成30年に50年ぶりとなる漁業法改正等の水産政策の改革を行った。また、国際連合が定める持続開発目標（SDGs）においても、海洋と水産資源を持続可能な形で利用することが提唱されている。

◎主要な試験研究目標

本県においても漁業収入の向上と新規就業者の確保を進めるとともに、漁獲量依存的な経営から、より省力的で持続性の高い漁業へと移行する必要がある。センターではこれらを支援する技術の開発に取り組む。今後は、漁海況情報をICTを活用して迅速に収集、共有することで、気候変動や洋上風力発電事業の下での漁業の効率化と生産性の向上を図る取組を進めるほか、水産資源の維持増大を図る資源添加技術の開発、漁業収益を底上げする蓄養殖技術の普及、漁場環境の保全や整備、実効性の高い漁業管理制度の導入等に取り組む。さらに、収集した漁業情報を速やかに流通や消費サイドにも提供することで、流通活性化や魚食普及を促し、県産水産物の積極的な消費を喚起する取組も進める。

【基本方針及び重点テーマ】

基本方針Ⅰ． 水産資源と需要の変動に対応できる持続的漁業の展開

- 重点テーマ 1： 漁海況情報の収集による漁場・資源診断技術の開発
実効性の高い漁業管理策の整備
- 重点テーマ 2： 海況や需要の変動に対応した種苗生産・放流技術
蓄養殖技術の導入
- 重点テーマ 3： 磯根資源の回復と天然再生産力を高める漁場管理と
増殖技術の確立
- 重点テーマ 4： 内水面資源の維持・増大と多面的利用を促す環境回
復技術の開発と増殖技術の高度化

基本方針Ⅱ． 漁業情報の発信による、水産業を起点とした地域の活性化

- 重点テーマ 5： ICTを活用した効率性と収益性が高い漁業・蓄養殖
業の導入と漁家経営の安定化と新規就業者の育成
- 重点テーマ 6： 地域漁業の振興による食料供給力維持、藻場の炭素
（ブルーカーボン）固定能の向上等を介した、漁業と
地域社会との関係強化

(2) 令和6年度重点推進事項

秋田県水産振興センター中長期計画(令和3年度改定)に掲げた2つの基本方針に基づき、水産資源や漁場環境の維持・回復のための試験研究を進め、その開発した技術等を、漁業者等が自ら取り組めるように積極的に普及・支援を行い、本県水産業の振興を図る。

(1) スマート漁業の普及拡大

ICTの導入などスマート漁業の普及拡大による操業の効率化を図るため、漁海況情報の収集体制を強化するとともに、ハタハタなどの重要魚種の資源動向を分析し、そのデータ等に基づく漁場予測システムの開発に着手する。

また、水産業のスマート化の取組を推進するため、秋田県デジタル化推進協議会と連携し、漁業者等がスマート機械を導入・利用する取組の支援を行う。

(2) 収益性の高い魚種の増養殖技術の開発

水産資源の維持・増大を図るため、キジハタ・トラフグ・アユの種苗生産及び育成技術開発に取り組むとともに、養殖による生産拡大に向け、大型化する三倍体サクラマス作出やギバサ種苗の量産技術開発等を行う。

また、漁港内の静穏域を活用し、サーモン等の蓄養殖技術等の開発を行うとともに、サーモンやクルマエビ等の蓄養殖に取り組む漁業者グループ等に対する技術支援を行う。

さらに、海洋環境の変化を見据え、暖水性魚種など新たな種苗生産や蓄養殖対象種

(3) 水産物の高付加価値化

漁業収入の向上を図るため、底びき網等で漁獲される未利用魚や低利用魚の利活用について検討するとともに、それらを用いた試作品づくりを行う。あわせて、民間加工業者が行う高付加価値化等に向けた取組に対し技術支援を行う。

(4) 次代を担う人材の確保・育成

新規就業者を確保・育成するため、「あきた漁業スクール」を通じて、漁業就業に関する情報発信を行い、就業希望者の発掘、体験型のトライアル研修を行う。

また、就業希望者の技術習得のための実践研修に向け、雇用先とのマッチングなど総合的なサポートを行う。

(3) 令和 6 年度 実施課題

① 政策研究(県単)

番号	課題名	研究期間	当初予算 (千円)	担当	頁
1	種苗生産・放流技術の高度化に関する研究	R2～6	11,618	増殖部	p10
2	磯根資源の管理と蓄養技術の開発	R4～R8	2,022	増殖部	p11
3	ハタハタ等重要魚種の漁場予測技術の開発	R6～10	4,038	資源部	p12
4	内水面重要魚種の増殖・管理技術の開発	R6～10	5,059	資源部 増殖部	p13

② 外部資金活用研究(受託)

番号	課題名	研究期間	当初予算 (千円)	担当	備考
1	我が国周辺水域資源調査(水産庁)	H17～	42,001	資源部	契約額 19,204千円
2	大型クラゲ出現調査及び情報提供事業 ((一社)漁業情報サービスセンター)	H18～	839	資源部	内示額 839千円
3	サケ稚魚追跡調査(水産庁)	R6～10	4,349	資源部	契約額 2,900千円

② 関連事業(再配当)

番号	課題名	研究期間	当初予算 (千円)	担当	備考
〈政策経費〉					
1	水産資源戦略的増殖推進事業(水産漁港課) ① キジハタ種苗生産・放流事業 ② 秋田の大型マス養殖種作出事業 ③ 元祖秋田のギバサ生産拡大事業 ④ 秋田のふぐ資源増大・養殖技術開発事業	H25～ (H28～R8) (R1～7) (R2～6) (R4～8)	9,605 (1,656) (3,987) (975) (2,987)	増殖部	配当予定額 9,605 千円 (1,656千円) (3,987千円) (975千円) (2,987千円)
2	クニマス増殖技術確立事業(水産漁港課)	H30～R9	5,432	資源部	配当予定額 5,334千円
3	内水面水産業振興事業(水産漁港課)	R4～6	6,325	資源部	配当予定額 355千円
4	農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業 (農林政策課)	R3～7	11,111	資源部 増殖部	配当予定額 4,620千円
〈経常経費〉					
5	漁場保全対策事業費(水産漁港課)	S53～	463	資源部	配当予定額 309千円
6	大気・水質等常時監視事業(環境管理課)	S45～	164,527	資源部	配当予定額 563千円

② 課題の内容

課題名	種苗生産・放流技術の高度化に関する研究				
実施年度	R2 ～ R6				
実施主体	県				
担当	増殖部				
予算額 (千円)	令和 6 年度当初 11,618	国庫 -	県費 4,638	財産収入 6,980	諸収入 -

目的

持続的な漁業・養殖業を推進するため、ガザミ、アユ、トラフグ、ワカメの良質種苗の生産と放流等にかかる技術の確立を推進する。特に、新しい栽培漁業施設に対応した閉鎖循環飼育技術の開発や、近年新たな課題となってきたガザミの疾病対策など取り組むほか、より低コストでの種苗生産と効果的な放流の技術開発を進め、受益者負担等による持続的な栽培漁業に必要な良質種苗の生産・放流体制を検討、整備する。

事業 内訳	事業名	到達目標
1	ガザミ	・壊死症対策技術の確立 ・大型種苗生産技術の確立
2	アユ	・閉鎖循環システム飼育の確立 ・遺伝的多様性の確保 ・生産コスト算定とマニュアル化
3	トラフグ	・適正放流サイズの確定 ・生産コスト算定とマニュアル化
4	ワカメ	・安定生産技術の確立 ・沖出し後の管理技術の確立 ・生産コスト算定とマニュアル化
5	餌料培養(ワムシ)	・疾病防除技術の確立 ・低コスト安定培養技術確立

事業予算額の推移(千円)

	R2	R3	R4	R5	R6
当初	14,118	14,103	13,358	11,394	11,618
実績	12,645	13,563	11,957	11,354	

② 課題の内容（続き）

課題名	磯根資源の管理と蓄養殖技術の開発				
実施年度	R4 ～ R8				
実施主体	県				
担当	増殖部				
予算額 (千円)	令和 6 年度当初 2,022	国庫 -	県費 2,022	財産収入 -	諸収入 -

目的

沿岸岩礁域に生息する貝類や海藻類等の磯根資源は、漁村の地先で容易に漁獲ができ、かつ操業の初期投資が少ないことから、高齢者や新規参入漁業者にとって身近で貴重な収入源である。しかし近年、アワビ漁獲量の激減・不安定化やサザエの増加等、磯根資源の資源状況や漁場環境は大きく変化していると想定され、従来の資源管理や増養殖手法では対応できない可能性が考えられる。そこで、気候変動による磯根資源の変化に適応させるため、ICTを活用し海況変動を迅速に把握して漁労作業の最適化を図るほか、漁場改良や蓄養技術の開発により、資源の持続的利用と漁業所得の向上を目指す。

事業 内訳	事業名	到達目標
1	養殖技術の高度化(ギバサ、ワカメ等)	・効率的な種苗生産技術の改良、確立 ・自動観測ブイデータによる養殖技術の最適化
2	漁場改良技術の開発(ギバサ、アワビ等)	・漁場評価、漁場整備技術の確立 ・資源造成技術の確立
3	蓄養技術の開発(サザエ、イワガキ等)	・蓄養適種の選定 ・蓄養出荷の実証

事業予算額の推移(千円)

	R4	R5	R6	R7	R8
当初	2,129	2,022	2,022		
実績	2,053	1,603			

② 課題の内容（続き）

課題名	ハタハタ等重要魚種の漁場予測技術の開発				
実施年度	R6 ～ R10				
実施主体	県				
担当	資源部				
予算額 (千円)	令和 6 年度当初 4,038	国庫 -	県費 3,638	財産収入 400	諸収入 -

目的

本県沖の海洋環境に応じた魚種の有効利用を促進し、水産資源の持続的利用を図るため、漁場予測

技術を開発する。

漁船等によるハタハタ等重要魚種の漁況（漁獲量等）、及び海況（水温、流況等）の観測体制を整備し、蓄積した漁海況データの活用により漁場予測技術の開発を行う。

- 海洋観測体制の構築
- 漁業情報取得体制の構築
- 漁場予測技術の開発

事業 内訳	事業名	到達目標
1	漁場予測技術の開発	・漁場予測マップの作成と公開

事業予算額の推移(千円)

	R6	R7	R8	R9	R10
当初	4,038				
実績					

② 課題の内容（続き）

課題名	内水面重要魚種の増殖・管理技術の開発				
実施年度	R6 ～ R10				
実施主体	県				
担当	増殖部、資源部				
予算額 (千円)	令和 6 年度当初 5,059	国庫 409	県費 3,537	財産収入 -	諸収入 1,113

目的

○サクラマス:種苗生産の低コスト化を図るため、低魚粉飼料の給餌による飼育試験を実施し、育成親魚からの種苗生産技術を開発するほか、生産した種苗(稚魚)の放流技術を開発する。

資源増大・安定化を図るため、米代川水系において堰堤等の設置状況を調査し、その上流への放流効果を検証する。

○アユ:資源状況に応じて早期放流、集中放流の使い分けが実践できるよう、仔魚の流下状況や渚稚魚の採集状況を把握し、現状(遡上・放流期:5～6月)より早期に資源予測をする技術を開発する。

○ワカサギ:漁獲量の安定化を図るため、建網・曳網調査により資源量調査を行うほか、環境調査の結果と照合して資源の変動要因を把握し、資源予測技術を開発する。

○ヒメマス:漁獲量の安定化を図るため、餌料プランクトンの分布状況やヒメマス等の食性調査を行うほか、標識魚追跡調査により稚魚の放流効果を把握し、資源管理技術を開発する。

事業 内訳	事業名	到達目標
1	サクラマスの低コスト種苗生産技術の開発	・低コスト種苗生産技術・放流技術の確立
2	遡上不能水域でのサクラマス増殖技術の開発	・堰堤等設置による遡上不能水域上流への放流技術の確立
3	アユ資源の早期予測技術の開発	・資源の早期予測技術の確立
4	八郎湖のワカサギの資源予測技術の開発	・漁期前の資源予測精度の向上
5	十和田湖のヒメマスの資源管理技術の開発	・適正放流量の推定

事業予算額の推移(千円)

	R6	R7	R8	R9	R10
当初	5,059				
実績					

6 主要行事・会議等

水産振興センター研究運営協議会
水産振興センター研究課題評価委員会
水産振興センター参観デー
水産振興協議会
ハタハタ・サケ・サクラマス等資源対策会議
八郎湖・十和田湖関連の資源対策会議及び水質・生態系会議
日本海ブロック水産資源評価会議
増養殖研究会栽培漁業関係会議
水産業普及関連会議
魚類防疫関係会議
他

7 技術支援等

各種委員会への委員応嘱
小学校等への講師派遣
インターンシップ等の受け入れ
千秋丸乗船実習
他

8 研究成果の発表・広報

業務報告書
広報紙「群来」
ホームページ